

青果物流通標準化検討会（第 5 回）概要

1. 日時：

令和 5 年 9 月 11 日(月)15:00～17:02

2. 場所：

農林水産省 第 2 特別会議室（一部、オンライン参加）

3. 出席者：

<出荷団体>

三木 純一	全国農業協同組合連合会 園芸部長
湊 興令	ホクレン農業協同組合連合会 物流部長
跡部 敏郎	ホクレン農業協同組合連合会 種苗園芸部長
二藤 努	日本園芸農業協同組合連合会 参事兼業務部長

<卸売団体>

庄内 弘志	一般社団法人全国中央市場青果卸売協会 (東京青果株式会社 取締役部長)
中村 岩生	一般社団法人全国中央市場青果卸売協会 (東京青果株式会社 ; 経営戦略室 課長)
月田求仁敬	一般社団法人全国青果卸売市場協会 会長 (熊本大同青果株式会社 代表取締役会長)

<物流事業者>

馬渡 雅敏	公益社団法人全日本トラック協会 副会長
-------	---------------------

<パレットサプライヤー>

新井 健文	日本パレットレンタル株式会社 執行役員
岡部 利文	三甲リース株式会社 専務取締役営業本部長

<開設者団体>

南波 伸也	東京都中央卸売市場 管理部市場政策課 課長
-------	-----------------------

<仲卸団体>

稲垣 憲一	全国青果卸売協同組合連合会 関東地区協議会 理事
-------	--------------------------

<情報システム関連事業者>

渡邊 敏康	公益財団法人食品等流通合理化促進機構 業務部 課長
折笠 俊輔	公益財団法人流通経済研究所 農業・物流・地域部門長
田代 英男	公益財団法人流通経済研究所 主任研究員

<行政>

平澤 崇裕	国土交通省総合政策局 物流政策課 課長
小熊 弘明	国土交通省自動車局 貨物課 課長
浦田 博史	経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室
小林 大樹	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部 部長
藏谷 恵大	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部 食品流通課 課長
青木 貴弘	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部 食品流通課 係長
坂東 樹	農林水産省 農産局 園芸作物課 課長補佐

4. 議事概要：

【小林部長冒頭挨拶】

- 3月の検討会でガイドラインを取りまとめたので、これからは半年に1回程度、本検討会を開催し、ガイドラインに基づく取組をフォローアップするところ。
- その後、政府では、「物流の2024年問題」への対応が加速化しており、3月に関係閣僚会議を立ち上げ、6月に政策パッケージを策定した。農産物は特に輸送力の不足が懸念されている品目であり、本日は、青果物分野の自主行動計画モデルを提示させていただきたい。こちらを踏まえて皆様と取組を進めていきたいと考えている。
- そのほか、全中青協様、全青協様の協力を得て実施した、パレット化率把握のためのアンケート結果や、産地側での標準パレットの導入に向けた取組状況を報告させていただきたい。

- ・農林水産省新事業・食品産業部食品流通課より「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づく自主行動計画の進め方やパレット化率把握のための卸売業者向けアンケートの結果について説明。
- ・公益財団法人流通経済研究所より、各産地における11型パレット導入・外装サイズ変更に係る取組状況について説明。
- ・その後、意見交換を実施。

【各構成員からの主な意見】

以下、構成員からの主な発言。

- パレット化率が7割程度ということだが、市場で載せ替えて産地に持ち帰るパレットも一定数あるのではないかと思っている。そうすると帰り荷の積載効率が落ちてしまう。持ち帰りの必要のないパレットの使用を高めるようなKPIの設定を考えてほしい。
- 燃料コストが急騰しており、運送業界では、働き方改革で人件費に回す分を燃料コストに回さざるを得ない状況にある。また、農産物輸送で高速代が支払われないまま今日に至っているが、プラス1日の余裕を設けられないのであれば、高速代を支払って高速を使えるようにしないとドライバーの時間外労働の削減にはならない。燃料サーチャージなど、燃料コストや高速代を運送会社以外でも負担するようにしなければ、物流が維持できないと思っている。
- 卸売市場ではこれまで、荷待ち・荷役時間の削減を最重要課題として、パレット回収強化に取り組んできたが、今回の自主行動計画モデル案では、取組事項が色々書かれており、ポイントがぼけていると感じる。
- 自主行動計画の進め方について、基本的に異論はない。ポイントは荷待ち時間・荷役作業に係る時間の把握、そしてその実態把握を踏まえた上での荷待ち・荷役作業時間のいわゆる2時間ルールだと思う。そのために考えられる手法についても網羅的に記載されているが、対応できるものから難しいものまであり、個別の事業者によっても捉え方が異なるのではないかと感じる。
- 我々の子会社のセンターでは入荷予約システムを活用し荷待ち時間を一定程度把握することは可能だが、その精度を高めていくとなると、新たな人員配置が必要となる。システムが導入されていないようなところではさらにコストが必要になってくるのではないか。荷役作業・附帯作業時間の把握については、現状できておらず難しい部分だが、ドライバーには作業させない運用にしようとしている。こうしたコストを価格転嫁できるような仕組みができれば、積極的に物流改善に取り組むことができると思う。
- 仲卸業界では、2024年問題への認知度が低く、また市場によっても差がある。産地から出したパレットがリレーをしても最終的に産地に戻ってくる循環体制の構築という最終ビジョンをもっと明確にして、そこに至るまでの過程として、現状では市場で積み替えて産地に返却しているということ

を丁寧に説明していった方が良いのではないかと思います。

- 卸売業界では、市場ごとに規模の大小があり、共通の自主行動計画を作るのは難しいというのが現状の問題。団体として作成するか、本日出席されているような関係団体も協賛の上で青果物業界として作成するかなど、様々な案を検討しているところ。
- 当団体の物流部会では2024年問題への対応やレンタルパレットの普及は必要との共通認識はあるが、月1回パレットサプライヤーとともに市場内を巡回するなどの啓蒙活動により数年かけて醸成してきたところ。市場間で温度差がある中で、取組のテーマとしてはパレットの普及と荷待ち・荷役をどう削減していくのかという2つくらいに絞って、運送業界、仲卸業界の協力も得ながら、発着荷主の協議を進めることが一番大事。加工食品の製配販で一体となった自主行動計画案を参考に、ここに集まった皆で連名で宣言のようなものをまとめられればと思っており、個別に相談させてほしい。
- ガイドラインは、自主行動計画の作成に当たり参考となるよう、取組事項が網羅的に書かれているが、業界特性に応じて、代替措置を実施することも可となっている。最優先に取り組まなければいけないものに絞っていただくのも一案と思っている。
- 自主行動計画モデルの原案はボリュームも相当あるので、優先順位を付けた方が現場に落とし込みやすいという感想を抱いた。パレットサプライヤーとして、当社ではパレットを乗り捨てできる回収拠点の整備を進めており、青果物分野での回収率は向上している。
- 11型パレットの導入マップを見ると、関東での導入がないが、近隣産地は市場まで1日で往復できるため、レンタルパレットを使うメリットを感じないという声も一部にはある。コスト面との相談になるが、こうした産地にどう訴求するかが課題。
- 荷役や附帯作業に関する責任の所在や対価の取扱いが、パレット関連も含めて曖昧であり、これは問題だと思っている。パレット化には積載率の低下や管理・回収のコストが掛かるといった課題があり、全体のルールづくりをした上で、効率的に循環する仕組みをつくる必要がある。乗り捨てできる等の使用者のメリットがないと、パレット化や物流標準化を進めるのは難しい。
- 当団体では、青果物に限らず、団体が扱う品目全体で1つの自主行動計画を作成する予定。今回提示されたモデル案の内容は、以前から取り組む必

要があることと考えていたものであり、異論はない。

- 青果物分野でレンタルパレットを導入し始めてから、サプライヤーと連携して、市場関係者へのパレット化の必要性の説明、パレット回収拠点の拡大を進め、ようやく回収率が改善してきた。今後は回収率が低い市場には、市場側に名義を変更することや費用負担を求めることも1つの方法と考えており、この検討会で検討してほしい。
- 自主行動計画モデルに異論はない。2024年に向けて、11型パレットの循環体制の構築に取り組みたい。また、農産物分野は原材料や原燃料の高騰を価格に反映しにくいという側面があり、発荷主・着荷主ともに、パレタイザーやフォークリフト等の設備、人員配置などの投資は遅れるだろうと見ている。農林水産省には設備導入に活用できる補助金を整備していただきたいと期待している。
- 1パレットに同じ等階級だけが載るようになれば効率的であるため、農林水産省が主導して、出荷規格の簡素化に取り組んでほしい。（日園連）
- 農林水産省には、パレタイザーやパレットチェンジャー等の設備・機器の導入に対しての補助事業があり、関係者へ広くお伝えしていきたい。
- 自主行動計画モデルの中で、おそらく「運賃と料金の別建て契約」が最も難しい部分で、これをはじめ、計画を立てた後の実効性をどう確保していくのかが重要と感じた。
- 今年度から、内閣府のBRIDGEという事業で、物流改善やパレット回収率の向上に向けた研究開発を行う予定。
- パレット化率把握のための卸売業者向けアンケートは感覚値での回答によるもので、精度に疑問がある。サプライヤーに協力をあおいで青果業界に貸し出されているパレットの枚数を把握し、また全国の青果物の生産量を1パレット当たりの積載量約500kgで割れば、現在のパレット化率を計算するための分子と分母を算出でき、経年比較可能なKPIの設定も可能になるのではないか。
- 11型パレット導入マップについて、実証実験をしただけの産地を「導入済み」と表記するのはおかしい。卸売業者にアンケートを採るなら、どこの産地のどの品目がベタ積みというところまで回答してもらって、名前の挙がった産地や品目で11型パレットの導入実証をした方が改善を期待できる。
- 市場から先の小売まで、積替えなどの手荷役が発生しないパレットの運用形態が必要。パレットを使用すると積載率は下がるが、だからといって運賃を下げるなど、負担が偏ることのないようにしてほしい。

- 自主行動計画は、それぞれの業界にあわせて大事なポイントを取り上げて作成することは重要だが、それ以外の項目についても、例えば「引き続き検討」といった形で計画の中に要素を残していただく方法もあるかと思う。
- パレット化率のアンケートについては、今後、KPIを立てることを念頭に実施したものだが、本日提案いただいたレンタルパレットの貸出枚数を基にしたパレット化率の算出とKPI設定も1つの方法かと考えており、またご意見をいただきたい。
- パレット回収率の問題など、青果物業界での問題点はこれまでの議論で既に明らかになっているので、焦点がぼけないように進めていただきたい。

以上